

- 問1 1964年の東京オリンピック開催に至るまでの戦後外交の歩みにおいて、1956年にソ連との国交を回復し、日本が国際連合へ加盟する条件を整えることとなった合意はどれか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
1. 日中共同声明
 2. 日米修好通商条約
 3. 日ソ共同宣言
 4. サンフランシスコ平和条約
- 問2 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、この条約による日本の変化について述べた文として、正しいものはどれか。（2017年 山口県公立入試 類似）
1. 条約の発効によって日本の主権が回復したため、駐留していたアメリカ軍はすべて撤退した。
 2. ソ連や中国を含むすべての連合国との間で調印され、東アジアの緊張が完全に解消された。
 3. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められた。
 4. 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。
- 問3 高度経済成長期の1960年代、日本では大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害が社会問題となりました。こうした状況を受け、1967年に公害に対する行政の責任を明確にし、総合的な対策を推進するために制定された法律は何ですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 自然環境保全法
 2. 環境基本法
 3. 循環型社会形成推進基本法
 4. 公害対策基本法
- 問4 主要な農作物の国際的な統計において、小麦、牛肉、大豆のいずれにおいても輸出量で世界の上位5か国に入り、戦後から現在に至るまで日本の食料事情に大きな影響を与え続けている国はどこですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. ブラジル
 2. アメリカ合衆国
 3. フランス
 4. オーストラリア
- 問5 1871年、明治政府が清（中国）との間で締結した、双方の対等な立場を原則とした最初の近代的な条約は何ですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 日清追加通商航海条約
 2. 日清修好条規
 3. 下関条約
 4. 日朝修好条規
- 問6 1960年代、政府が「所得倍增計画」を策定し、積極的な経済成長政策を推進した時期の日本経済の様子について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 大阪府公立入試 類似）
1. 円高の影響によって輸出が伸び悩み、景気対策として公共事業を縮小し、緊縮財政へと舵を切った。
 2. 第一次石油危機が発生した影響で、それまでの高度経済成長が終わり、安定成長へと移行した。
 3. 重化学工業を中心とした設備投資や技術革新が進み、年平均10%を超える高い経済成長を維持した。
 4. バブル経済の絶頂期にあり、地価や株価が異常に上昇したことで、個人消費が爆発的に増加した。
- 問7 1945年の第二次世界大戦終結から、1951年のサンフランシスコ平和条約調印によって日本の主権が回復するまでの時期に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された改革として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
1. 日本で初めてのラジオ放送の開始
 2. 三井・三菱などの巨大な独占資本を解散させる財閥解体
 3. 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線の開通
 4. アメリカの施政権下にあった沖縄の本土復帰
- 問8 1960年には、アフリカ大陸にある17もの国々がそれまでの植民地支配から一斉に独立を果たしました。歴史上、この出来事を象徴する呼び名として最も適切なものはどれですか。（2021年 京都府公立入試 類似）
1. アフリカ連合（AU）の発足
 2. アフリカの年
 3. アジア・アフリカ会議
 4. 非同盟諸国首脳会議
- 問9 19世紀末から20世紀半ばにかけてのドイツに関連する歴史的事項について述べた次の説明のうち、発生した時期が古い順に正しく並んでいるものはどれですか。沖縄県の宮古島にある1873年のドイツ船遭難救助を記念した碑が建てられた後の出来事として考えてください。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. ワイマール憲法の制定 → 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ベルリンの壁の建設
 2. 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ベルリンの壁の建設 → ワイマール憲法の制定
 3. ベルリンの壁の建設 → 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定
 4. 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定 → ベルリンの壁の建設
- 問10 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が厳しく対立した「冷戦」期に起こった出来事として、正しい説明はどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）
1. ベトナム戦争では、国際連盟が平和維持のために軍を派遣し、紛争を早期に解決させた。
 2. 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。
 3. ドイツでは、戦後すぐに全域で資本主義体制が採用され、分断を免れた。
 4. ドイツでは、アメリカ軍が撤退した後には社会主義国として一つの国家に統一された。
- 問11 1975年のベトナム戦争終結や1990年の東西ドイツの統一といった出来事は、当時の国際社会においてどのような状況の変化を示していますか。その背景とともに説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 第二次世界大戦後から続いていた、アメリカとソ連を中心とする冷戦体制が変容・終結に向かった流れ
 2. 先進国と発展途上国の経済格差が解消された結果、国際連合の役割が不要になった流れ
 3. ソ連を中心とする社会主義陣営が圧倒的な経済力を持ち、西側諸国を完全に圧倒していった流れ
 4. アジアやヨーロッパで帝国主義による植民地支配が再び拡大し、軍事緊張が極限まで高まった流れ
- 問12 1872年の「学制」公布から、1947年の「教育基本法」制定に至る、日本の教育制度の歴史的な変遷を古い順に正しく並べたものはどれか。（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 教育勅語、学制、国民学校令、教育基本法
 2. 学制、教育勅語、国民学校令、教育基本法
 3. 学制、教育勅語、教育基本法、国民学校令
 4. 学制、国民学校令、教育勅語、教育基本法
- 問13 バブル経済期において、土地や株式の価格が実体経済を無視して高騰続けた主な理由として、適切な仕組みを説明しているものはどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）
1. 政府が所得倍增計画を打ち出し、国民の消費意欲が飛躍的に高まったため。
 2. 深刻な公害問題を克服するために、新しい環境技術が世界中に輸出されて利益を生んだため。
 3. 石油の供給が制限されたことで物価が急上昇し、それに合わせて土地の価格も引き上げられたため。
 4. 低金利政策を背景に、余った資金が将来の値上がりを期待した投資に過剰に流れ込んだため。
- 問14 日本の高度経済成長期である1960年代に起きた出来事について、正しい組み合わせを選択してください。（2024年 長野県公立入試 類似）
1. GHG（温室効果ガス）削減を目指す京都議定書の採択と、バブル経済の崩壊
 2. 財閥解体の実施と、GNP（国民総生産）がアメリカを抜いて世界第1位になったこと
 3. 第一次オイルショック（石油危機）による物価の高騰と、日中平和友好条約の調印
 4. 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日ソ共同宣言	サンフランシスコ平和条約にはソ連が参加していなかったため、日本は個別に国交回復の交渉を行う必要がありました。1956年に日ソ共同宣言が署名されたことで両国の国交が回復し、ソ連が日本の国際連合加盟を支持する方針に転じたため、同年のうちに日本の国連加盟が認められました。
問2	答え 4 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。	1951年当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立（冷戦）が深まっていました。アメリカは日本を西側陣営に引き入れるために早期の独立を促しましたが、これに反発したソ連やポーランドなどは条約に署名せず、全面的な講和には至りませんでした。
問3	答え 4 公害対策基本法	1960年代の日本では、経済の急速な発展の影で「四大公害病」をはじめとする深刻な健康被害が相次ぎました。それまでバラバラだった公害対策を一本化し、国の指針として1967年に制定されたのが公害対策基本法です。この法律により、公害の定義が定められ、国・地方公共団体・事業者の責務が明確になりました。なお、1993年には地球温暖化などの地球規模の環境問題にも対応するため、この法律を統合・発展させる形で「環境基本法」が制定されています。
問4	答え 2 アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、広大な国土を利用した大規模・機械化農業を行い、世界有数の農業大国となっています。戦後の日本へ余剰農産物を供給した歴史的な背景に加え、現在も日本にとって重要な農産物の輸入相手国となっています。
問5	答え 2 日清修好条規	当時の日本は欧米列強とは不平等条約を結んでいましたが、清との間では互いに領事裁判権を認め合い、関税自主権を相互に保持する対等な内容で外交関係を樹立しました。この関係は、1894年に日清戦争が勃発するまで続きました。
問6	答え 3 重化学工業を中心とした設備投資や技術革新が進み、年平均10%を超える高い経済成長を維持した。	1960年代は高度経済成長期の全盛期にあたります。所得倍増計画という強力な後押しもあり、企業は海外から導入した新しい技術をもとに、鉄鋼、石油化学、自動車などの重化学工業へ大規模な投資を行いました。これにより、国民の所得は大幅に上昇し、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家電製品が急速に普及するなど、生活様式も劇的に変化しました。
問7	答え 2 三井・三菱などの巨大独占資本を解散させる財閥解体	戦後改革の初期に行われた経済の民主化政策の一つです。沖縄の本土復帰は1972年、東海道新幹線の開通は1964年、ラジオ放送の開始は戦前の1925年の出来事であり、いずれも1945年から1951年の期間には当てはまりません。
問8	答え 2 アフリカの年	第二次世界大戦後の1960年に、フランスやイギリスなどの植民地であった17カ国が相次いで独立を達成したことから「アフリカの年」と呼ばれます。これにより、国際連合におけるアフリカ諸国の発言力が増し、国際政治の大きな転換点となりました。
問9	答え 4 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定 → ベルリンの壁の建設	三国干渉は日清戦争直後の1895年に、ドイツがロシア・フランスとともに日本へ遼東半島の返還を求めた出来事です。ワイマール憲法は第一次世界大戦に敗れた後の1919年に制定された民主的な憲法です。ベルリンの壁は第二次世界大戦後の冷戦期である1961年に、東ドイツから西ベルリンへの人口流出を防ぐ目的で建設されました。したがって、19世紀末、20世紀前半、20世紀後半という順序になります。
問10	答え 2 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。	朝鮮戦争は1950年に始まり、アメリカを中心とする国連軍と、ソ連・中国が支援する北朝鮮側が激しく戦いました。1953年に休戦協定が結ばれましたが、現在も南北の分断が続いています。ドイツについては、米英仏の占領地域とソ連の占領地域で別々の国家が成立し、長く分断されていました。また、ベトナム戦争で介入したのは国際連合ではなく主にアメリカであり、国際連盟は第二次世界大戦前に消滅しています。
問11	答え 1 第二次世界大戦後から続いていた、アメリカとソ連を中心とする冷戦体制が変容・終結に向かった流れ	1970年代のベトナム戦争終結はアメリカの国際的な影響力に変化を与え、1980年代後半からのソ連の改革（ペレストロイカ）や東欧の民主化運動を経て、1990年の東西ドイツの統一へとつながりました。これらの一連の動きは、1940年代後半から続いてきた資本主義陣営と社会主義陣営の対立である「冷戦」が終わりを迎える過程を示しています。
問12	答え 2 学制、教育勅語、国民学校令、教育基本法	明治政府は1872年に「学制」を公布し、国民皆学を目指しました。その後、1890年に教育の柱として忠君愛国を説く「教育勅語」が出されました。1941年には戦時体制を強化するために小学校が「国民学校」へと改称（国民学校令）され、戦後の1947年には民主主義的な教育の基本となる「教育基本法」が制定されました。
問13	答え 4 低金利政策を背景に、余った資金が将来の値上がりを期待した投資に過剰に流れ込んだため。	1980年代後半、円高不況を回避するために政府が行った金融緩和（低金利政策）により、企業や銀行は手元に多くの資金を抱えるようになりました。この資金が、生産設備の拡大などの健全な投資ではなく、値上がりが見込める土地や株式の買い占めに使われたことが価格高騰の直接的な原因です。所得倍増計画は1960年代、石油危機の物価上昇は1973年頃の出来事です。
問14	答え 4 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定	1960年代の日本は高度経済成長期の真っ只中にあり、1964年にはアジア初となる東京オリンピックが開催されました。一方で、急速な工業化は四日市ぜんそくなどの深刻な公害病を引き起こし、これに対応するために1967年に公害対策基本法が制定されました。なお、日本のGNIは1968年に当時の西ドイツを抜き、アメリカに次ぐ世界第2位となっています。財閥解体は終戦直後の占領政策です。